



職場体験活動の意義の考察：制度的な位置づけに着目して

著者	大山 直紀
雑誌名	教育制度研究紀要 = Research bulletin of educational organization
号	9
ページ	109-111
発行年	2014-07
その他のタイトル	Consideration of the Significance of Work Experience as a Part of the School Curriculum)
URL	http://hdl.handle.net/2241/00123062

職場体験活動の意義の考察

— 制度的な位置づけに着目して —

大 山 直 紀

I. 研究の目的・課題・方法

本研究では職場体験活動を制度的観点からその位置づけと意義の変遷について整理および分析すること、そして事業所の視点から見た異議についても同様に分析することにより、学校教育として社会とつながる契機である職場体験活動の在り方について考察を行うことを目的とする。

1990年代に日本で若者の失業問題が注目され、キャリア教育の意義が叫ばれるようになってから久しい。「フリーター」や「ニート」の増加、若者の早期離職といった問題の原因を「労働に対する意識の低下」のためだとし、生徒を社会的・職業的に自立させることを目標にキャリア教育は始められた。

職場体験活動はキャリア教育、進路指導の中でも体験的な学習として重要な位置に置かれており平成24年度の調査では約98.0%の公立中学校にて実施されたことが分かっている。キャリア教育は推進の根拠となるものが労働問題であり、社会的・職業的自立が目標であるならば「職場」という社会の中のフィールドで生徒が学べることは非常に多い。しかし、職場体験活動は活動の性質上、学校のみでは完結し得ないものであり、多くの人々、特に職場体験活動を受入れてくれる事業所の協力は不可欠である。

職場体験活動の推進の上で学校と事業所の連携などが求められているが、普段学校と社会が分離されている状況にある現代では、学校と事業所での常識が異なっていたり、職場体験活動に求める意義が異なっていたりなど課題も多い。キャリア教育の一層の充実のため、職場体験活動の意義について考察を行い、学校教育と社会の関係の在り方について考える一助としたい。

以上の目的を達成するため、以下の三つの課題を設定する。

- ① 日本における進路指導の目的と導入の根拠を明白にする。
- ② 日本における職場体験活動のねらいと推進の根拠を明白にする。
- ③ 事業所にとっての職場体験活動の意義について検討する。

方法は文献研究を中心とした。それぞれの課題を達成するため、①では日本における進路指導の発展の歴史を先行研究、学習指導要領などから整理した。②では日本の職場体験活動の制度上の位置づけの変遷を学習指導要領とキャリア教育に関する文部科学省の資料を中心に整理した。③事業所にとっての職場体験活動の意義や事業所による自発的な職場体験活動への取り組みに関する資料を収集し、分析を加えた。

II. 構成

序章 本研究の目的と方法

第1節 本研究の目的と課題

第2節 研究方法

第3節 構成

第1章 進路指導の歴史

第1節 進路指導の歴史

1-1 職業指導の始まり

1-2 大正期の職業指導

1-3 昭和～大正期の職業指導

1-4 戦後の職業指導

1-5 キャリア教育概念の登場

第2節 定義の変遷

第2章 職場体験活動のねらいと根拠

第1節 職業科における職業実習として

第2節 特別活動として

2-1 啓発的経験として

2-2 「生きる力」を育てる活動として

2-3 キャリア教育の中心的取組として

第3章 事業所にとっての職場体験活動の意義

第1節 文部科学省の資料などから

第2節 事業所のねらい

終章 本研究のまとめと結論

第1節 本研究のまとめ

第2節 本研究の結論

III. 概要

第1章から第3章はそれぞれ前述の課題①から課題③に対応している。以下に各章のまとめを示す。

第1章では先行研究を中心に、日本における進路指導の歴史と定義の変遷を整理していくことで、進路指導は教育活動として位置づけられつつも、失業問題の深刻化などの問題を充実のための根拠としており、その目的は生徒に適切な進路選択を行わせることに代わって、社会性など能力の育成へと重点が置かれる様になったことを明らかにした。

第2章では職場体験活動の制度上の位置づけの変化を学習指導要領などの資料から追っていくことで、職場体験活動は職業指導の一環で生徒が適切に進路選択をするための機会として行われていたが、社会環境の変化から体験活動そのものが推進されるようになり、そのねらいは多様で複雑なものへと拡大していったことを明らかにした。

第3章では教育委員会などによる職場体験活動、キャリア教育を推進するための資料や、職場体験活動を推進する立場をとる事業所などの取組資料から、事業所にとっての職場体験活動の意義について検討したことにより、学校教育における職場体験活動ではねらいが拡大したことで「職場」で体験する意味が薄まっているのではないかと示唆が得られた。

以上より、本研究では職場体験活動を行うにあたって、「職場」である意義が薄れていると結論づけた。日本では生徒が社会に出る際に就く職業を決めるための材料、自らの生業について考えるための材料とするために職場体験活動が始められたが、進学率が増加するにつれ職場体験活動に求められるものも変化した。また、進学が半ば当然視され生徒が勉強する時間が増えると同時に就労などの社会を直接体験する機会が減少し、それが問題視されたことでボランティア体験や自然体験などが推奨されるようになった。これらの体験活動が推奨されるようになり、その一つとして職場体験にも注目が当てられるが、「体験活動」としての意義が重視され、「職場」で行うことの意義が薄れてしまったのである。日本では学校教育段階に属していれば、労働を経験せず、社会を知らずとも大人になることができる。それは幸福なことなのかもしれないが、それが逆に問題とされ、学校で必死に対策をし、金銭を投じて働く体験を求めている世の中には、何らかのズレが生じているように思えてならない。今後、職場体験活動においてより充実した活動が行われること、一人でも多くの子どもが自らの中に芯を持って生きていけることを切に願っている。

IV. 主要参考文献

- ・ 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『「職場体験・インターンシップ現状把握調査」調査概要（速報版）』2005
- ・ 吉田裕典「キャリア教育における職場体験の意義：正統的周辺参加の視点からの再検討」『東京大学大学院教育学研究科紀要』49, 247-258, 2009

謝辞

まず本論文を作成するにあたり、様々な場面でご迷惑をおかけしながらも長らくの間、担当を引き受けて下さり、私に多くのことをご教授下さった荒川先生に心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。そして、学問・研究に関して不勉強だった私に対してアドバイスを下さり、お力を貸して下さいました研究会の皆さまに心から感謝致します。本当にありがとうございました。

大山 直紀（筑波大学人間学群教育学類 4年）